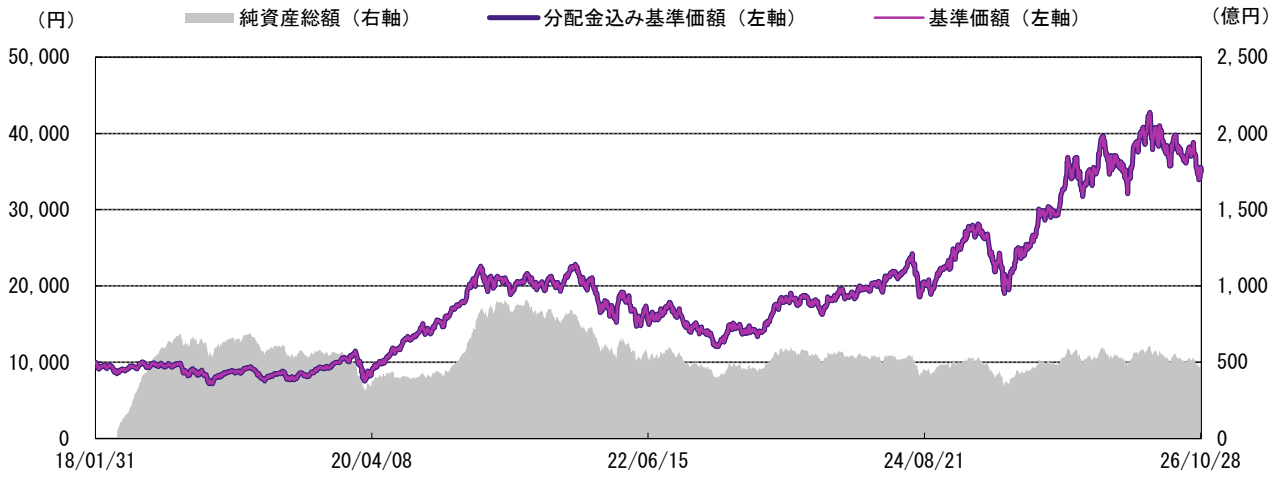
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）
愛称：グローバルMaaS（1年決算型）

設　定　日 ： 2018年1月31日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年1月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 34,985円	純 資 産 総 額 ： 479.90億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		97.8%
	うち先物	0.0%
現金その他		2.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		36,979円
要因	株式	-1,964円
	為替など	30円
	分配金・その他	-60円
当月末基準価額		34,985円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	22･1･20	23･1･20	24･1･22	25･1･20	26･1･20
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-5.39%	-3.98%	-6.79%	-3.96%	115.32%	249.85%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	93.6%
香港ドル	2.2%
日本円	1.8%
新台湾ドル	1.2%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	78.7%
中国	6.9%
台湾	5.7%
日本	1.8%
オランダ	1.8%
スウェーデン	1.7%
イスラエル	1.2%
スイス	1.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
半導体・半導体製造装置	25.3%
資本財	21.5%
自動車・自動車部品	13.3%
ソフトウェア・サービス	10.5%
メディア・娯楽	9.0%
電気通信サービス	7.6%
一般消費財・サービス流通	4.6%
運輸	2.6%
消費者サービス	2.2%
テクノロジー・ハードウェア	1.2%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：32銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.6%
2	SPACE EXPLORATION TECHN-CL A	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	7.6%
3	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.2%
4	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.1%
6	TERADYNE INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.0%
7	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.6%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	4.5%
9	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5%
10	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、ＡＩ（人工知能）関連株が調整したものの、ディフェンシブセクターが買われたことなどから、小幅に上昇しました。為替市場では、円相場は対米ドルでわずかながら円安ドル高となり、円ベースではより大幅な上昇となりました。セクター別では、エネルギー、生活必需品、ヘルスケアなどが相対的に好調となった一方、コミュニケーション・サービス、情報技術などは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、ＡＩ、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてＡＩ、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、テスラ（自動車・自動車部品）は、第３四半期の納車台数が市場予想を上回ったこと、ロボタクシー・サービスが拡大を続けていることを追い風に、堅調となりました。また、同社は次世代ＥＶ（電気自動車）スポーツカーを発表するとともに、同社ＣＥＯ（最高経営責任者）は、同じくＣＥＯを務める米宇宙開発企業との統合の可能性を協議する特別委員会の設置を明らかにしました。決算説明会では、完全自動運転への需要は引き続き堅調であることが示唆されました。トリンブル（ソフトウェア・サービス）は、輸送・物流事業の売却・分離を検討しているとの報道などを受けて、堅調となりました。シノプシス（ソフトウェア・サービス）は、９月末に、米ＡＩ（人工知能）開発大手および米ＩＴ大手との提携を発表したことが好感されました。これらの提携は、半導体設計にＡＩを活用してカスタム半導体の開発を促進することを目的としており、ＡＩ駆動型エンジニアリング分野における同社のビジネス機会を広げるものです。ＮＸＰセミコンダクターズ（半導体・半導体製造装置）は、堅調となりました。第３四半期決算は堅調な売上高を記録したものの、翌四半期の見通しは市場予想を下回りました。自動車関連事業については慎重な見通しを示したものの、経営陣は先行き不透明感が後退したことを理由に、2026年のデータセンター関連事業の収益見通しを当初の目標から引き上げました。スポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）は、第３四半期決算の内容が好感されました。同決算では増収を記録したことに加え、月間アクティブユーザー数や有料会員数が堅調な伸びを示しました。経営陣からは今後の取り組みや製品の機能強化について前向きな見解が示されました。

一方、テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、半導体株が軟調な動きとなるなか、第４四半期の業績見通しが嫌気されました。第３四半期決算は売上高が堅調な伸びとなり、メモリおよび統合システム向け試験装置事業の売上高が好調さを示しましたが、第４四半期の売上高見通しについては、市場期待に届きませんでした。アルファベット（メディア・娯楽）は、第３四半期決算の内容が嫌気されました。同決算では、企業のＡＩ需要を背景にクラウド事業の売上高が拡大をみせたものの、検索事業やその他の事業が軟調となったことから、検索クエリ数の増加が広告収入につながっているのかが疑問視されました。さらに、フリーキャッシュフローが軟調となったことを受けて、ＡＩ投資の回収に対する懸念が強まりました。オーロラ・イノベーション（ソフトウェア・サービス）は、９月の投資家向け説明会で、売上総利益のランレート目標の達成時期を先延ばししたことが嫌気され、当月も軟調となりました。また、当月下旬には、資材の調達や部品の品質、生産ラインの最終検査に関する問題により、生産の立ち上げに遅れが生じていると報告しました。エヌビディア（半導体・半導体製造装置）は、投資家がＡＩインフラの構築に伴なうコストと期待収益を精査しようとするなか、ＡＩ関連株全体の下落に連れ安となりました。同社は当月、モジュール式ＡＩファクトリーを発表するとともに、ロボティクス開発プラットフォームを拡充し、ＡＩインフラおよびフィジカルＡＩへの投資を続けていることを示しました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、半導体株やＡＩインフラ関連株の全般的な下落に連れ安となりました。当月、同社は自社初のラックスケールＡＩシステムについて、大手ソーシャルメディア・テクノロジー企業に設置され試験運用が行なわれていると発表しましたが、これはＡＩインフラ分野で同社の提携が進展を続けていることを示しています。

◎今後の見通し

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（ＭａａＳ）」が今後５～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の一つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより２地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なＭａａＳから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴なう一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間に実店舗型小売企業が経験したことと同様の、バリュー・トラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転ＭａａＳプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TESLA INC / テスラ	MaaSプラットフォーム
テスラ車は、ソフトウェアアップデートにより自動運転が可能となることを前提としたハードウェアを搭載し販売している。車体販売時のみ収益を獲得する従来の売り切りモデルから、自動運転ソフトの有効化および自動運転ライドシェアの展開により、販売後も継続的な収益を得るMaaSビジネスへの移行が期待される。	
2 SPACE EXPLORATION TECHN-CL A / スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	主要部品開発
SpaceXの名称で事業に従事する航空宇宙・宇宙技術会社。再使用可能なロケット技術を開発し、世界最大の低軌道ブロードバンドコンステレーションであるStarlinkを運営。軌道上データセンター構想では、宇宙での計算能力拡張をサポートすることで最先端AIモデル開発を支援。	
3 NVIDIA CORP / エヌビディア	主要部品開発
コンピューター上でリアルな3Dグラフィックスを表示するために用いられるチップであるグラフィックス処理装置（GPU）の開発者。当初はゲーム用途のみに使用されていたが、現在では人工知能や自動運転システムにも使用されている。自動運転向けAIコンピュータであるDrive PXを開発した。	
4 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス＆セキュリティー	BtoB MaaSプラットフォーム
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
5 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	MaaSプラットフォーム
アルファベットが100%保有するウェイモは、完全自動運転による有料乗車回数で最大規模を誇るなど、ロボタクシー市場をリードする企業の一つ。車内に人間の監視者がいない状態で2億マイル超の走行実績を有する。同社の自動運転ライドシェアサービスは、ロサンゼルスやサンフランシスコなど主要都市で商用展開を進めている。	
6 TERADYNE INC / テラダイン	主要部品開発
テラダインは、半導体検査装置メーカー。同社製品・サービスは、半導体検査装置のほか、航空宇宙関連の検査機器や、自動車診断テスト装置なども含まれている。また、産業用オートメーション事業として自律型産業ロボットも提供している。自律運転技術が普及するにつれ、より多くのセンサーや半導体が必要になり、同社の検査装置の需要の増加につながると見られる。	
7 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	BtoB MaaSプラットフォーム
米国において最大のeコマース企業。Amazon Prime、AWS、Fulfillment by Amazonなどの事業を手掛ける。一部地域では「プライム・エア」によるドローン配送の商用展開も進めており、物流の自動化を強化している。	
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR / 台湾セミコンダクター	主要部品開発
コンピューターや自動車などに向けた集積回路を提供する半導体メーカー。ムーアの法則が限界に近付く中で最新の工場を建設できる規模と技術力を持つ企業は限られ、また、カスタマイズとASIC設計が性能向上差別化の重要な手段となる見通し。世界最大かつ最先端の受託製造工場である同社は、これら2つの時代的トレンドの主要な受益者となる。	
9 TRIMBLE INC / トリンブル	主要部品開発
計測機器メーカー。建設、物流、農業など幅広い産業において、業務の自動化および効率化を支援するソフトウェアを提供。また経路計画、障害物検知・回避、遠隔操作といった自律機能を実現するソフトウェア等も提供。自動運転車に活用される測位技術分野において、長年にわたり業界をリードしてきた実績を有する。	
10 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	主要部品開発
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。	

＜投資テーマ別比率＞

投資テーマ	比率
主要部品開発	41.3%
BtoB MaaSプラットフォーム	22.4%
MaaSプラットフォーム	19.5%
車体製造	12.1%
MaaS活用ビジネス	4.7%

※「投資テーマ」はアーク社が考える分類です。

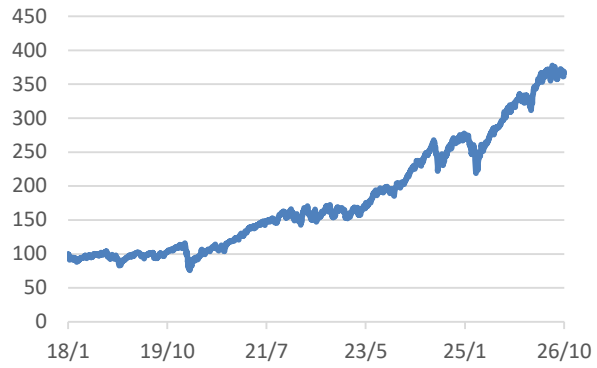
＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	60.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	17.5%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	18.4%
小型株（20億米ドル未満）	3.7%

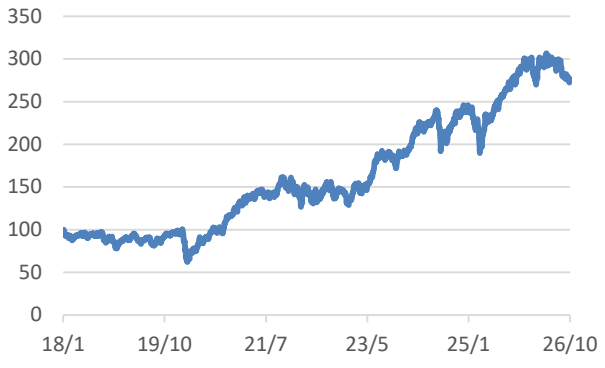
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）



ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス
（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。
※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。
※ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

■今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス（Mobility as a Service）の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。

■外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

■イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

特色3 年1回、決算を行ないます。

■毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

《投資テーマ》

MaaSプラットフォーム	・・・ 先進的な自動運転技術を有し、自動運転車の運行・管理サービスを行う企業。
BtoB MaaSプラットフォーム	・・・ ドローンや専門車両の自動運転技術を有し、物流・配送、農業、建築などのMaaS関連事業を行なう。
MaaS活用ビジネス	・・・ MaaSプラットフォームを活用し、自動運転車両で様々な新しいビジネスを行なう企業。
主要部品開発	・・・ 自動運転技術を支える高い付加価値を有する部品・素材・半導体メーカー。
車体製造	・・・ 自社で車体製造能力を持たない非製造業のMaaSプラットフォーム向けに、車体を開発・製造するメーカー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2018年1月31日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。